

地方創生「総合戦略 2017 改訂版」の主なポイント

～若年層を意識した政策メニューの拡充～

木村 俊文

政府は 2017 年 12 月、地方創生推進のための「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2017 改訂版」を閣議決定した。

この総合戦略は、政府が人口減少問題の克服（2060 年に 1 億人程度の人口を維持）と成長力の確保（2050 年代に実質 GDP 成長率を 1.5～2.0%程度維持）を目指して 14 年 12 月に策定した 5 ヶ年計画（15～19 年度）に則したものであり、実態を踏まえ毎年見直しが行われている。とくに 17 年度は、5 ヶ年の「総合戦略」の中間年に当たるため、全体の進捗状況について総点検が実施された。

以下では、総点検の結果概要と総合戦略 2017 改訂版のポイントを整理する。

継続する東京圏への転入超過

中間年における総点検は、有識者から成る検証チームが 4 つの基本目標（①「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、②「地方への新しいひとの流れをつくる」、③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、④「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」）と目

標達成のための各施策について、重要業績評価指標（KPI）全 120 件（4 つの基本目標に係る KPI：15 件、各施策に係る KPI：105 件）の進捗状況を次の 3 つに分類することで実施した。

- (A) 目標を達成しているもの及び実績値が当初の値より上昇しているもの
- (B) 実績値が (A) 以外のもの
- (C) その他（評価時点で実績値の把握が不可能なもの等）

この分類に従うと、KPI 全 120 件のうち、(C) の 22 件を除く割合は、(A) が 87%（85 件）、(B) が 13%（13 件）となった。また、4 つの基本目標に係る KPI 15 件では、同様に (C) の 2 件（いずれも基本目標④）を除くと、(A) が 62%（8 件）、(B) が 38%（5 件、うち 3 件は基本目標②）となった。

検証チームは、基本目標①③④については「施策が一定程度進展している」と評価したものの、基本目標②「地方への新しいひとの流れをつくる」については、「各種施策の効果が十分に発現するに至っていない」と厳しく評価した（図表 1）。

若者を中心とした取組強化

上記の総点検を踏まえ、今回の総合戦略改訂版では、2020 年までに地方・東京圏の転出入を均衡させるという政府目標を達成するため、子育て期から老年期までライフス

図表1 基本目標②「地方への新しい人の流れ」の中間評価

	成果指標	2020年目標	基準値	現在値	進捗
1	地方から東京圏への転入	2013年比6万人減	46.7万人 (2013年)	1.1万人増 (2016年)	(B)
2	東京圏から地方への転出	2013年比4万人増	37.0万人 (2013年)	1.0万人減 (2016年)	(B)
3	地方・東京圏の転出入	転出入均衡	東京圏への転入 超過9.7万人 (2013年)	東京圏への転入 超過11.8万人 (2016年)	(B)

（資料）閣議決定資料「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版」を基に作成

ページに応じた政策メニューを充実・強化することとなった。

最も特徴的なのは、東京圏への人口移動のほとんどが大学進学時や就職時の若年層であることから、「地方への新しいひとの流れをつくる」うえで、この若年層を強く意識した施策を講じたことである（図表2）。

具体的には、若者の東京一極集中を是正するために「地方創生に資する大学改革」の中で、東京圏や海外の大学との連携などにより日本全国から学生が集まるような地方大学の振興（キラリと光る地方大学づくり）を進めるとともに、学生が過度に集中している東京23区の大学については、学部・学科の所在地移転等を含め原則として定員増を認めないことを明記した。

また、若者の地方への就職を促進するため、UIJターン就職に向けた「地方創生インターンシップ」や奨学金返還支援制度の全国展開などを推進するとともに、地方での雇用創出に向けては創業・事業承継支援や空き店舗等遊休資産の活用、地域経済を牽引する中核企業の支援、政府機関・企業の本社機能の移転促進など、あらゆる手段を総動員するとしている。

このほか、価値観の醸成を促す新たな施策として、地方の自然・歴史・文化・企業等について児童生徒が学ぶことにより将来のUIJターンの基礎を形成する「子供の農山漁村体験」の拡充や「職業意識育成」のほか、マスメディアを活用するなどして効果的に行う「地方生活の魅力の発信」も実施することとなった。

なお、18年度の地方創生関連の政府予

図表2 「地方への新しい人の流れ」の政策メニュー

1 政府機関の地方移転
2 企業の地方拠点強化等
3 地方における若者の修学・就業の促進
・地方創生に資する大学改革
・知の拠点としての地方大学強化プラン
・地元学生定着促進プラン
・地域人材育成プラン
・地方創生インターンシップの促進
・地域における魅力あるしごとづくりの促進
・東京に本社を持つ大企業等による地方での雇用機会の創出
・地方の企業を知る機会の提供、早い段階からの職業意識育成
4 子供の農山漁村体験の充実
5 地方移住の促進
・地方移住希望者への支援体制
・地方移住の本格推進
・移住・定住施策の好事例の横展開
・「生涯活躍のまち」の推進
・「地域おこし協力隊」の拡充
・地域との多様な関わりの創出
・地方生活の魅力の発信

（資料）図表1に同じ

算案は、16年度に創設された「地方創生推進交付金」が1,000億円規模で継続することに加え、新たに「地方大学・地域産業創生事業」が100億円計上されたことなどから、総額で1,046.9億円（前年度当初予算比3.7%）と地方創生政策が始まった15年度以降の4年間で最高額となった。

一極集中是正は国会審議へ

政府は、東京一極集中の是正に向け、地方大学の振興や地方での若者就労促進を図る関連法案を今期の通常国会に提出する予定である。ただし、一部報道によれば、東京23区の大学の定員増を認めない禁止措置に関しては恒久的なものではなく、東京都側などの反発を考慮して「原則10年間」に限定して法案が提出される見通しである。

地方への若者の流れをつくるには、「地方大学の振興よりも、地方経済を活性化して『地方にしごとをつくる』ことの方が重要」といった意見も根強い。今国会では、東京一極集中の是正をめぐる論議も焦点の一つとなるだろう。